

財務概況

目次	
11年間の要約財務データ	14
経営陣による財務分析	16
概観	16
セグメント別財務データ	17
財務報告	18
経営成績	18
財政状態	20
セグメント情報	23
事業の種類別業績	23
所在地別業績	25
研究開発活動	26
次期の見通し及び事業等のリスク	27
連結貸借対照表	28
連結損益計算書	30
連結株主資本等変動計算書	31
連結キャッシュ・フロー計算書	32
連結財務諸表に対する注記	33
内部統制報告書	52
独立監査人の監査報告書	53

URL: <http://www.minebea.co.jp/>

当社に関する最新情報及び詳細につきましては、
当社ウェブサイトをご覧ください。

製品のご購入に関するお問い合わせ、カタログのご請求は

営業部門

Tel : 03-5434-8711 (代表)

Fax : 03-5434-8700 (代表)

採用に関するお問い合わせは

人事総務部 人材開発課

Tel : 03-5434-8612

Fax : 03-5434-8601

投資家情報に関するお問い合わせは

IR室

Tel : 03-5434-8643

Fax : 03-5434-8603

その他、会社情報全般に関するお問い合わせは

広報室

Tel : 03-5434-8637

Fax : 03-5434-8607

11年間の要約財務データ

	2010	2009	2008	2007
損益計算書データ:				
売上高:	¥228,446	¥256,163	¥334,431	¥331,022
機械加工品	107,088	115,872	144,034	137,662
売上高に対する比率	47%	45%	43%	42%
電子機器	121,358	140,291	190,397	193,360
売上高に対する比率	53%	55%	57%	58%
流通販売ほか	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
売上総利益	¥ 53,160	¥ 59,025	¥ 80,721	¥ 73,378
売上高に対する比率	23.3%	23.0%	24.1%	22.2%
営業利益	12,059	13,406	30,762	26,265
売上高に対する比率	5.3%	5.2%	9.2%	8.0%
当期純利益(損失)	6,662	2,441	16,303	12,862
売上高に対する比率	2.9%	1.0%	4.9%	3.9%
貸借対照表データ:				
総資産	¥277,967	¥285,396	¥320,544	¥354,784
流動資産	130,004	121,699	148,117	156,059
流動負債	102,961	112,312	118,321	131,155
短期借入債務及び1年以内に返済予定の長期借入債務	64,755	80,990	65,352	71,761
長期借入債務	58,645	56,900	67,500	78,500
運転資本	27,043	9,387	29,796	24,905
純資産	108,381	106,762	131,730	142,558
自己資本比率	38.5%	37.1%	40.7%	40.1%
1株当たりデータ:				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥ 17.20	¥ 6.18	¥ 40.86	¥ 32.23
潜在株式調整後	—	—	—	—
純資産	279.87	271.93	327.25	356.75
現金配当金	7.00	7.00	10.00	10.00
発行済株式数(株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
その他のデータ:				
自己資本当期純利益(損失)率	6.3%	2.1%	11.9%	9.9%
総資産当期純利益(損失)率	2.4%	0.8%	4.8%	3.7%
支払利息	¥ 1,898	¥ 2,646	¥ 4,402	¥ 5,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,408	37,064	46,893	37,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,733)	(24,554)	(23,461)	(15,180)
フリーキャッシュ・フロー	17,675	12,510	23,432	22,722
有形固定資産の取得による支出	10,495	18,429	24,888	16,969
減価償却費及びその他の償却費	22,492	25,027	27,502	25,727
従業員数(人)	49,091	48,443	50,549	49,563

注1. 2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本当期純利益(損失)率」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本当期純利益(損失)率」と表示しております。また、2006年度以降の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

2. 2006年度は、キーボード事業等の構造改革に基づき、事業構造改革損失として3,475百万円を、固定資産の減損会計の導入に伴い967百万円をその他費用に計上しております。

単位：千米ドル
(注7)

単位：百万円

2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	2010
¥318,446	¥294,422	¥268,574	¥272,202	¥279,344	¥287,045	¥284,757	\$2,455,353
129,595	116,105	111,693	118,118	122,025	124,461	127,734	1,150,989
41%	39%	42%	43%	44%	43%	45%	
188,851	178,317	156,881	154,084	156,303	151,910	146,133	1,304,364
59%	61%	58%	57%	56%	53%	51%	
—	—	—	—	1,016	10,674	10,890	—
—	—	—	—	0%	4%	4%	

¥ 68,511	¥ 62,403	¥ 65,313	¥ 68,702	¥ 73,283	¥ 84,117	¥ 81,534	\$ 571,368
21.5%	21.2%	24.3%	25.2%	26.2%	29.3%	28.6%	
19,269	14,083	18,104	19,352	21,972	32,977	31,069	129,614
6.0%	4.8%	6.7%	7.1%	7.9%	11.5%	10.9%	
4,257	5,581	6,019	(2,434)	5,298	14,826	(2,677)	71,604
1.3%	1.9%	2.2%	(0.9)%	1.9%	5.2%	(0.9)%	

¥349,862	¥332,217	¥314,915	¥320,069	¥350,037	¥346,965	¥403,994	\$2,987,618
153,564	147,295	138,953	127,447	131,548	137,106	153,658	1,397,301
150,886	141,449	167,626	134,459	156,908	127,290	124,085	1,106,634
91,772	87,112	119,643	81,262	103,461	66,531	68,022	695,996
79,500	85,341	51,842	85,862	79,212	118,629	124,690	630,319
2,678	5,846	(28,673)	(7,012)	(25,360)	9,816	29,573	290,667
118,209	102,088	93,866	98,213	112,732	100,574	154,357	1,164,887
33.6%	30.7%	29.8%	30.7%	32.2%	29.0%	38.2%	

単位：米ドル
(注7)

単位：円

¥ 10.67	¥ 13.93	¥ 15.08	¥ (6.10)	¥ 13.27	¥ 37.14	¥ (6.72)	\$0.18
—	13.27	14.51	(4.85)	12.60	34.10	(5.39)	—
294.65	255.82	235.21	246.08	282.42	251.96	386.71	3.01
7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	0.08
399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,150,527	

単位：千米ドル
(注7)

単位：百万円

3.9%	5.7%	6.3%	(2.3)%	5.0%	11.6%	(1.8)%	
1.2%	1.7%	1.9%	(0.8)%	1.5%	4.0%	(0.6)%	
¥ 4,771	¥ 3,361	¥ 3,213	¥ 4,765	¥ 5,673	¥ 7,553	¥ 7,897	\$ 20,399
28,237	27,586	21,714	32,279	34,017	38,332	60,289	326,838
(19,120)	(23,789)	(14,932)	(16,233)	(24,346)	(33,099)	(13,298)	(136,858)
9,117	3,797	6,782	16,046	9,671	5,233	46,991	189,980
21,897	23,060	18,825	16,382	26,245	39,877	19,504	(112,805)
25,045	23,545	22,728	24,015	25,577	23,682	25,026	241,751
47,526	48,473	43,839	43,002	43,729	45,193	42,399	

3. 2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

4. 2003年度に、株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連保有株式等の減損処理による投資有価証券評価損4,945百万円、電源事業等の事業撤退に伴う損失見込額として電源事業等整理損3,144百万円、米国における環境対策費用として環境整備費1,206百万円をその他費用に計上しました。

5. 2001年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益としてその他収益に5,215百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損2,762百万円をその他費用に計上しました。

6. 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損としてその他費用に25,782百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。

7. 米ドル金額は、便宜的に2010年3月31日現在の為替相場1米ドル=93.04円で換算しております。

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品セグメント(当会計年度売上高比率 46.9%)と、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーター、PC用キーボード、液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、インバーター、スピーカー及び計測機器を主要製品とする電子機器セグメント(同 53.1%)により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。生産はタイ、中国、日本、米国、シンガポール、マレーシア、スロバキア及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は53.2%(当会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は19.3%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は79.0%(同)であり、海外全体の生産高は92.0%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当会計年度売上高比率 31.3%)、OA及び通信機器(同 13.0%)、自動車(同 11.8%)、航空宇宙(同 11.0%)、そして家電(同 9.5%)などです。これら製品のメーカーである当社グループの顧客は、日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を拡大する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は日本を除くアジアが最も多く、連結売上高に占める比率は53.1%(当会計年度)、次いで日本が多く24.1%(同)、他は北米・中南米と欧州となっております。

当会計年度における当社の組織は、2009年6月1日に組織変更を行い、事業部と本部の機能を更に有機的に結びつけ事業効率の最大化を図るとともに、他方で各製品の事業損益を明確にし、同種の製品群の中でさまざまな技術を共有化することを目的として、製品群毎に事業本部を設けました。また、その事業本部には、同種の事業部を配置し、製造・技術・営業・資材調達等の従来は本部の有する諸機能のうち、新事業本部に備えることで事業効率の向上が見られる機能については、すべて新事業本部に移管しました。これにより当社の組織は、5事業本部とこれに所属する16事業部、さらにこれを支援する4部門、これまでの事務管理の本部を改編した2部門、1本部という新組織に移行しました。

また、2010年4月には新たにEMT(European Motion Technologies)事業部を設置し、17事業部となりました。

戦略の概要

当社グループは、「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

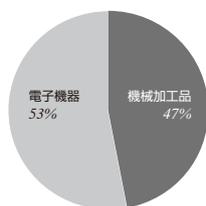
これらを実現し持続的成長を果たすための当社グループのイノベーションは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「生産技術の革新」にあります。

1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品(極小ミニチュア・ボールベアリング等)の開発による新たな需要の創出と拡大を図ってまいります。
2. 旺盛なHDD関連市場の需要に対応するため、ピボットアッセンブリー及びボールベアリングの大幅な増産の準備を進めます。
3. スピンドルモーター事業において、市場の需要に応えると同時に、増産による原価低減を進め、業績の改善に努めます。
4. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充を図るために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
5. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業をさらに拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。
6. 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。
7. 事業ポートフォリオの再編を行い、製造、営業、技術、開発の垣根を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。
8. 電子機器製品技術と機械加工製品技術の融合を進め、新たな「複合製品」を開発することで、新しい市場を開拓し、売上の増加を図ってまいります。
9. 聖域無き経費削減に積極的に取り組み、企業体質の強化を進めることで、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。

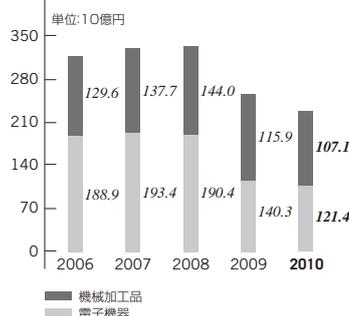
セグメント別財務データ

	単位：百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2010	2009	2008	2007	2006
事業の種類別外部顧客に対する売上高：					
機械加工品	¥107,088	¥115,872	¥144,034	¥137,662	¥129,595
電子機器	121,358	140,291	190,397	193,360	188,851
計	¥228,446	¥256,163	¥334,431	¥331,022	¥318,446
事業の種類別営業利益(損失)：					
機械加工品	¥ 14,235	¥ 17,469	¥ 27,750	¥ 26,195	¥ 24,556
電子機器	(2,176)	(4,063)	3,012	70	(5,287)
計	¥ 12,059	¥ 13,406	¥ 30,762	¥ 26,265	¥ 19,269
事業の種類別資産：					
機械加工品	¥157,276	¥162,194	¥189,149	¥216,595	¥205,437
電子機器	147,883	154,893	192,202	224,048	218,790
消去又は全社	(27,192)	(31,691)	(60,807)	(85,859)	(74,365)
計	¥277,967	¥285,396	¥320,544	¥354,784	¥349,862
事業の種類別減価償却費：					
機械加工品	¥ 10,339	¥ 11,636	¥ 13,635	¥ 12,507	¥ 11,437
電子機器	10,801	12,352	12,808	12,141	12,535
計	¥ 21,140	¥ 23,988	¥ 26,443	¥ 24,648	¥ 23,972
事業の種類別減損損失：					
機械加工品	¥ 15	¥ 2	¥ 31	¥ 31	¥ 388
電子機器	16	21	41	43	579
計	¥ 31	¥ 23	¥ 72	¥ 74	¥ 967
事業の種類別資本的支出：					
機械加工品	¥ 5,529	¥ 10,320	¥ 12,292	¥ 8,423	¥ 12,279
電子機器	5,552	9,866	13,259	9,243	9,929
計	¥ 11,081	¥ 20,186	¥ 25,551	¥ 17,666	¥ 22,208
所在地別外部顧客に対する売上高：					
日本	¥ 54,065	¥ 59,154	¥ 75,378	¥ 83,265	¥ 77,856
アジア(日本を除く)	119,333	129,243	170,474	162,330	155,423
北米	31,137	39,687	53,585	56,110	59,468
欧州	23,911	28,079	34,994	29,317	25,699
計	¥228,446	¥256,163	¥334,431	¥331,022	¥318,446
所在地別営業利益：					
日本	¥ 2,106	¥ 1,261	¥ 9,096	¥ 9,770	¥ 1,922
アジア(日本を除く)	7,525	8,248	15,573	11,299	12,843
北米	2,200	2,833	4,476	3,730	2,888
欧州	228	1,064	1,617	1,466	1,616
計	¥ 12,059	¥ 13,406	¥ 30,762	¥ 26,265	¥ 19,269
所在地別資産：					
日本	¥ 93,663	¥112,111	¥127,492	¥162,335	¥161,968
アジア(日本を除く)	203,617	180,024	231,262	258,046	247,186
北米	23,027	27,880	30,543	35,692	36,864
欧州	18,189	21,123	22,143	21,326	19,618
消去又は全社	(60,529)	(55,742)	(90,896)	(122,615)	(115,774)
計	¥277,967	¥285,396	¥320,544	¥354,784	¥349,862

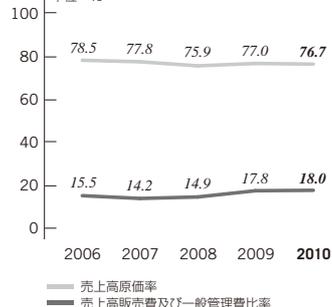
事業の種類別売上高構成比



事業の種類別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



売上高

当会計年度の売上高は228,446百万円と前会計年度に比べ27,717百万円(△10.8%)の減収となりました。

当会計年度の日本経済は、2008年に米国に端を発した金融危機の影響により、年度前半は厳しい状況が続きましたが、年度後半は積極的な財政政策や好調なアジア向けの輸出の増加等により、デフレ懸念はあるものの終盤持ち直しの傾向が顕著になりました。米国経済は厳しい金融環境の下で景気の悪化が続いておりましたが、在庫調整の進捗等により年度後半から下げ止まりの兆しが見られました。欧州経済も厳しい状況でしたが、年度後半から下げ止まりの兆しが見られました。中国経済は、積極的な財政出動の下で内需が好調に推移し、その他のアジア諸国も景気に改善が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。前会計年度に比べ、年度前半での市場環境の悪化と大幅な為替変動(円高)等により売上高が減少しました。

売上原価

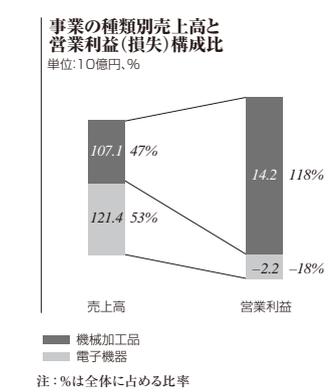
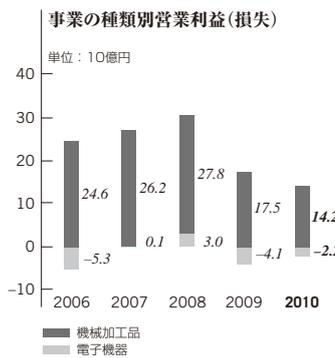
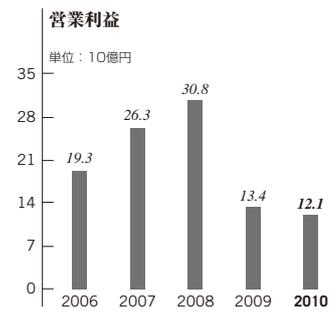
当会計年度の売上原価は175,286百万円となり、前会計年度に比べ21,852百万円(△11.1%)減少しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.3ポイント低下して76.7%となりました。徹底したコスト削減、世界景気悪化による販売の減少や為替変動(円高)の影響、原材料価格(鋼材)の下落により、売上原価は前会計年度に比べ減少しました。

販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は41,101百万円となり、前会計年度に比べ4,518百万円(△9.9%)減少しました。売上高比率では前会計年度に比べ0.2ポイント上昇して18.0%となりました。徹底した経費削減に努めたことと、世界景気悪化による販売の減少や為替変動(円高)の影響により、販売費及び一般管理費は前会計年度に比べ減少しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位：百万円				
	2010	2009	2008	2007	2006
売上高	¥228,446	¥256,163	¥334,431	¥331,022	¥318,446
売上原価	175,286	197,138	253,710	257,644	249,935
売上高原価率	76.7%	77.0%	75.9%	77.8%	78.5%
売上総利益	53,160	59,025	80,721	73,378	68,511
販売費及び一般管理費	41,101	45,619	49,959	47,113	49,242
売上高販売費及び一般管理費比率	18.0%	17.8%	14.9%	14.2%	15.5%



営業利益

当会計年度の営業利益は12,059百万円となり、前会計年度に比べ1,347百万円(△10.0%)の減益となりました。前会計年度終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、年度前半には利益的に厳しい状況が続きました。年度後半には需要の回復と生産の増加による効率改善により営業利益は大きく増加しましたが、年度全体では減益となりました。売上高営業利益率は5.3%と前会計年度から0.1ポイント上昇しました。詳細については、「事業の種類別業績」をご覧ください。

その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は2,798百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ3,774百万円費用・損失が減少しました。支払利息は世界的に金利水準が低下した結果、1,898百万円と前会計年度に比べ748百万円減少しました。その他、主なものは、製品補償損失の511百万円及び固定資産売却損益及び除却損 212百万円であり、工場閉鎖等で大きな損失を計上した前会計年度に比べ大幅に減少しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は9,261百万円となり、前会計年度に比べ2,427百万円(35.5%)の増益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として4,051百万円、法人税等還付税額として△1,912百万円、法人税等調整額として110百万円を計上したため、法人税等合計は2,249百万円となり、前会計年度に比べ1,974百万円の減少となりました。実効税率は税金等調整前当期純利益の増加、受取配当金の益金不算入の影響等により、前会計年度の61.8%から24.3%へと改善しました。

少数株主利益

当会計年度の少数株主利益は350百万円となり、前会計年度に比べ180百万円の増加となりました。主に合弁事業であるミネベアモータ株式会社の利益が改善したことによります。

当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は6,662百万円となり、前会計年度に比べ4,221百万円(172.9%)の増益となりました。1株当たり当期純利益は17.20円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の6.18円から11.02円増加しました。

利益

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2010	2009	2008	2007	2006
営業利益	¥12,059	¥13,406	¥30,762	¥26,265	¥19,269
売上高営業利益率	5.3%	5.2%	9.2%	8.0%	6.0%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損益の純額)	(2,798)	(6,572)	(5,508)	(6,742)	(9,649)
当期純利益	6,662	2,441	16,303	12,862	4,257
売上高当期純利益率	2.9%	1.0%	4.9%	3.9%	1.3%
1株当たり当期純利益(円):					
潜在株式調整前	17.20	6.18	40.86	32.23	10.67
自己資本当期純利益率	6.3%	2.1%	11.9%	9.9%	3.9%
総資産当期純利益率	2.4%	0.8%	4.8%	3.7%	1.2%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めております。

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいりました。不透明な金融情勢による金融リスクや金利負担増加を回避するためにも、利益の拡大、在庫圧縮や効果的な投資計画による資産の効率活用の徹底により有利子負債削減を進めた結果、当会計年度末におけるネット有利子負債は96,893百万円となり、中期的目標であった1,000億円水準を達成しました。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネジメントには万全の体制を構築しております。

当社格付

2010年5月現在

	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)	Baa2	—
日本格付研究所 (JCR)	A	J-1
格付投資情報センター (R&I)	A-	a-1

設備投資

当社グループが当会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業 5,529百万円、電子機器事業 5,552百万円で、総額 11,081百万円、前会計年度に比べ9,101百万円(△ 45.1%)の減少となりました。

機械加工品事業での主なものは、タイ、中国、シンガポール、及び米国におけるベアリング等の合理化対応設備、及びピボットアッセンブリーの増産対応設備等であります。電子機器事業での主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備、電子機器及び部品関連設備、及びタイ、中国等における情報モーター関連設備等であります。

なお、設備投資金額には、無形固定資産 323百万円、及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分 316百万円を含んでおります。

設備投資につきましては、世界同時不況による世界的な需要の急減という環境変化に対応して、効率的な投資の実施に努めてまいりましたが、世界的な需要回復の進展を受け、今後は成長事業において積極的な拡大投資を行ってまいります。次会計年度の設備投資は、300億円を計画しており、主にピボットアッセンブリーやスピンドルモーター、液晶用LEDバックライト、ボールベアリングにおける増産投資などを予定しております。

配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元を図ることを基本方針といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当(うち中間配当3円)といたしました。この結果、当会計年度の連結配当性向は40.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ5,165百万円（41.3%）増加し、17,675百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,408百万円の収入で前会計年度に比べ6,656百万円（△18.0%）収入が減少しました。これは、生産の増加に伴い仕入債務が6,571百万円と前会計年度に比べて21,220百万円増加し、税金等調整前当期純利益も9,261百万円と前会計年度に比べ2,427百万円収入が増加したものの、売上債権の増加額は△9,574百万円（△は増加）と前会計年度に比べて29,719百万円収入が減少し、減価償却費も21,140百万円と前会計年度に比べて2,848百万円減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

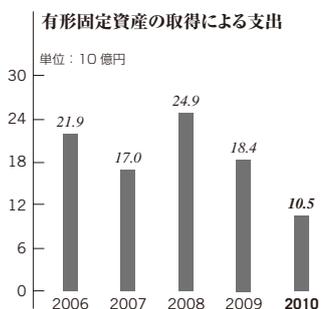
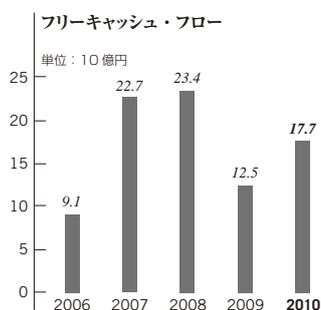
投資活動によるキャッシュ・フローは、12,733百万円の支出と前会計年度に比べ11,821百万円（△48.1%）の減少となりました。これは、前会計年度に行った連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出7,265百万円が当会計年度ではなかったことと、有形固定資産の取得による支出が10,495百万円と前会計年度に比べて7,934百万円減少したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,118百万円の支出で前会計年度に比べ13,143百万円（188.5%）の増加となりました。これは、借入債務の純減少額が14,128百万円と前会計年度に比べて17,336百万円減少したことが主な要因です。

現金及び現金同等物

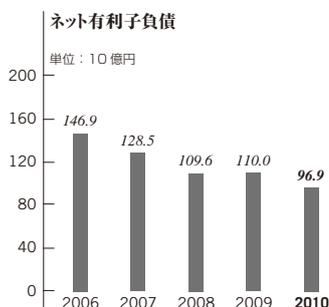
フリーキャッシュ・フローの収入が財務活動によるキャッシュ・フローの支出を下回ったことにより、当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,855百万円と、前会計年度末に比べ3,040百万円減少しました。



フリーキャッシュ・フロー

3月31日に終了した各会計年度	単位：百万円				
	2010	2009	2008	2007	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 30,408	¥ 37,064	¥ 46,893	¥ 37,902	¥ 28,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,733)	(24,554)	(23,461)	(15,180)	(19,120)
うち有形固定資産の取得による支出	(10,495)	(18,429)	(24,888)	(16,969)	(21,897)
フリーキャッシュ・フロー	17,675	12,510	23,432	22,722	9,117

資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ7,429百万円（△2.6%）減少の277,967百万円となりました。その主な要因は、設備投資抑制による有形固定資産の減少、たな卸資産の減少、自己株式の取得及び海外関係会社の資産の為替換算による目減りです。

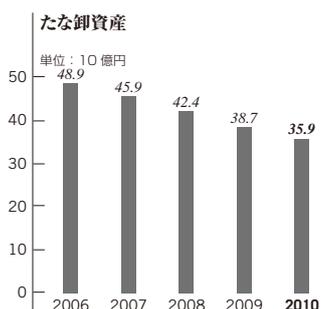
純資産合計は108,381百万円となり、自己資本比率は38.5%と前会計年度末に比べ1.4ポイント増加しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ13,102百万円（△11.9%）減少の96,893百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前会計年度末より減少し0.9倍となりました。

資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ3,040百万円減少し24,855百万円となりました。受取手形及び売掛金（営業債権）は、売上高の増加により前会計年度末に比べ8,829百万円増加の52,184百万円となりました。たな卸資産は、販売好調による在庫の減少、全社的な在庫削減努力により、前会計年度末に比べ2,825百万円減少し、35,912百万円となりました。繰延税金資産（短期）は5,779百万円と前会計年度末に比べ2,635百万円増加しました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ8,305百万円（6.8%）増加し、130,004百万円となりました。



有形固定資産は、前会計年度末に比べ11,178百万円(△ 8.3%)減少し、124,228百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は10,495百万円となり、減価償却費は21,140百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ2,210百万円(△ 18.6%)減少し9,672百万円となりました。

投資その他の資産は、優先株式の取得等の増加により投資有価証券が1,196百万円増加、繰延税金資産(長期)が3,056百万円減少したこと等により、前会計年度末に比べ2,346百万円(△ 14.3%)減少し、14,063百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて15,734百万円(△ 9.6%)減少し、147,963百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は、生産の増加による仕入増加により、前会計年度末に比べ6,800百万円増加し、16,464百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて7,235百万円減少し、51,655百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、9,000百万円減少し、13,100百万円となりました。一方、社債のうち10,000百万円が流動負債に振り替えられました。これらにより、流動負債合計は前会計年度末に比べ9,351百万円(△ 8.3%)減少し、102,961百万円となりました。

長期借入債務は、新規借入により前会計年度末に比べ1,745百万円増加し、58,645百万円となりました。その結果、固定負債合計は前会計年度末に比べ303百万円(0.5%)増加し、66,625百万円となりました。

純資産

当会計年度末の純資産合計は、自己株式が3,315百万円増加したものの利益剰余金が5,330百万円増加したため、前会計年度末に比べ1,619百万円(1.5%)増加し、108,381百万円となりました。少数株主持分は、前会計年度末に比べ499百万円(50.6%)増加し、1,485百万円となりました。

資産、負債及び純資産

単位: 百万円

3月31日現在	2010	2009	2008	2007	2006
総資産	¥277,967	¥285,396	¥320,544	¥354,784	¥349,862
現金及び現金同等物	24,855	27,895	23,281	21,731	24,385
定期預金	1,652	—	—	—	—
流動資産	130,004	121,699	148,117	156,059	153,564
たな卸資産	35,912	38,737	42,401	45,904	48,914
流動負債	102,961	112,312	118,321	131,155	150,886
運転資本	27,043	9,387	29,796	24,905	2,678
有利子負債	123,400	137,890	132,852	150,261	171,272
ネット有利子負債	96,893	109,995	109,571	128,530	146,887
純資産	108,381	106,762	131,730	142,558	118,209
自己資本比率	38.5%	37.1%	40.7%	40.1%	33.6%
D / Eレシオ	1.1倍	1.3倍	1.0倍	1.1倍	1.5倍
ネットD / Eレシオ	0.9倍	1.0倍	0.8倍	0.9倍	1.2倍
1株当たり純資産(円)	279.87	271.93	327.25	356.75	294.65

注: 2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本比率」「1株当たり純資産(円)」と表示しております。

セグメント情報

事業の種類別業績

機械加工品事業

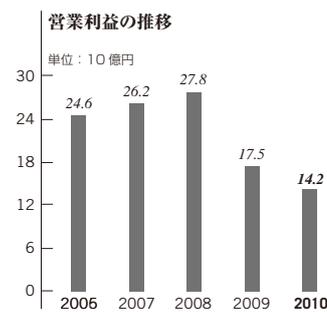
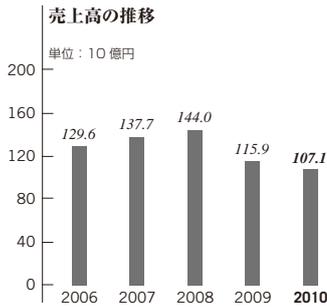


機械加工品事業の売上高は107,088百万円となり、前会計年度に比べ8,784百万円(△7.6%)の減収となりました。営業利益は、14,235百万円と前会計年度に比べ3,234百万円(△18.5%)の減益となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は13.3%と前期より1.8ポイント低下しました。基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めましたが、前会計年度終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、減収減益となりました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
ベアリング及びベアリング関連製品		
ミニチュア・小径ボールベアリング	各種小型モーター、家電、情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	50%
ピボットアセンブリー	HDD	60%
その他機械加工品		
特殊機器、ネジ	航空機、自動車、産業機械	—

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。



主要製品

●ベアリング及びベアリング関連製品

ミニチュア・ボールベアリング
小径ボールベアリング
シャフト一体型ボールベアリング
ロッドエンドベアリング
スフェリカルベアリング
ローラーベアリング
プッシング
ピボットアセンブリー
テープガイド

●その他機械加工品

航空機用・自動車用ネジ類
特殊機器
電磁クラッチ/電磁ブレーキ

事業詳細

前会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリングの販売が年度前半での市場環境の悪化により減少しましたが、年度後半には市場の回復により売上が増加し、生産の増加による効率改善により利益的にもボールベアリングを中心に大幅に改善しました。ピボットアセンブリーは、年度前半に主要な販売先であるHDD業界への販売数量は増えたものの円高の影響により売上高は横ばいでしたが、年度後半には旺盛な市場の需要により売上が増加しました。

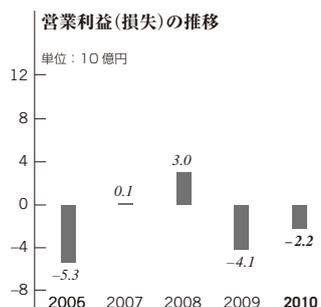
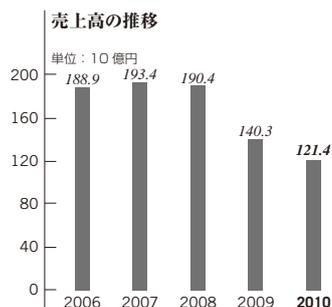
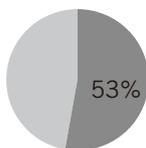
ミニチュア・小径ボールベアリング事業では、歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化を図りながら、基礎技術開発部門の強化も図っております。さらに事業再編の一環として、2009年4月に英国NMB-MINEBEA UK LTDのスキグネス工場を閉鎖し、生産設備は中国の上海工場に移管しました。今後につきましては、旺盛な需要に応えるため増産に努める一方、新工場の建設を進めてまいります。

ロッドエンド&スフェリカルベアリング事業では、将来の航空機需要に対応するため、軽井沢拠点にて新工場を、藤沢拠点においては新航機工場(表面仕上げ)を建設し、稼働を開始しました。また、従来から展開しているロッドエンド&スフェリカルベアリングに加え、エンジン周辺部でのボールベアリング部品やより高度な加工技術を駆使した大型メカパーツ分野への進出を図っております。

ピボットアセンブリー事業では、歩留まり向上など継続的な原価低減と増産対応を図っております。今後につきましては、HDD市場の拡大を見据え、新工場の建設を進めてまいります。

電子機器事業

全体に占める
売上高比率



主要製品

●回転機器

ハードディスクドライブ(HDD)用
スピンドルモーター
ファンモーター
ハイブリッド型ステッピングモーター
PMステッピングモーター
ブラシ付DCモーター
振動モーター
VRレゾルバ

●その他電子機器

パソコン(PC)用キーボード
スピーカー
エレクトロデバイス製品
カラーホイール、
液晶用ライティングデバイス、
バックライトインバーター
計測機器
ひずみゲージ、ロードセル

電子機器事業の売上高は121,358百万円と前会計年度に比べ18,933百万円(△13.5%)の減収となりました。売上が減少する状況下でしたが、各種モーターを中心に原価低減に努めた結果、営業損失は2,176百万円と前会計年度に比べ1,887百万円の改善となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は△1.8%と前会計年度より1.1ポイント改善しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の 世界市場占有率 ^(注)
回転機器		
HDD用スピンドルモーター	HDD	8%
情報モーター (ファンモーター、ステッピングモーター、 ブラシ付DCモーター、振動モーター)	PC・サーバー、情報通信機器、 家電、携帯電話、自動車、 産業機械	製品により 2～20%
その他電子機器		
PC用キーボード	PC	3%
液晶用LEDバックライト	携帯電話、デジタルカメラ、 デジタル携帯端末	10%
スピーカー	オーディオ機器、PC、自動車	—
計測機器	産業機械、自動車、ゲーム機	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、液晶用バックライトは、自動車向けの拡販や携帯電話機向けの回復もあり販売が増加しました。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターは、年度前半の市場環境の悪化と円高の影響により売上高が減少しました。計測機器は、ゲーム機市場向けの販売が低下しました。

スピンドルモーター事業では、市場の成長性が高く単価の高い2.5インチHDD向けスピンドルモーターに注力し、その生産・販売の拡大、歩留まり向上及び開発力の向上に努めております。

情報モーター事業では、新製品の投入やシナジー効果の追求を図っております。また2010年4月より、パナソニック株式会社から譲り受けましたDCブラシレスモーター製品群が新たに加わりました。

キーボード事業では、高付加価値商品の開発、コスト削減や効率化を推進しております。

エレクトロデバイス製品事業では、車載向け液晶用LEDバックライトなどの中小型液晶用LEDバックライト製品の拡大、生産体制の拡大を行っております。

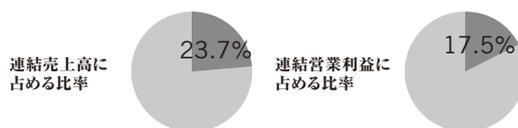
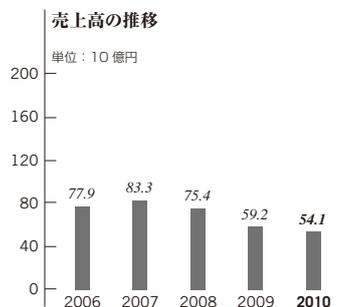
スピーカー事業では、高付加価値品への特化、売上の拡大に努めております。

計測機器事業では、新製品の開発、新市場の開拓を行っております。

所在地別業績

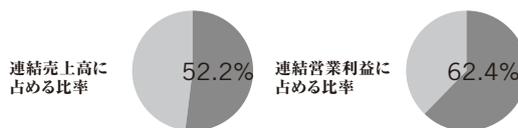
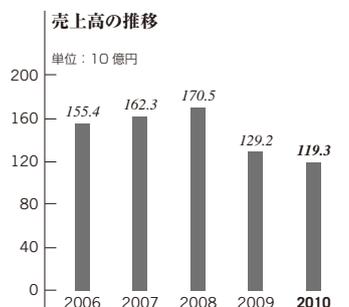
日本

日本地域は、総じて需要が低迷し、売上高は54,065百万円と前会計年度に比べ5,089百万円(△8.6%)の減収となりました。売上が減少する状況下でしたが、原価低減と経費削減を徹底した結果、営業利益は2,106百万円と前会計年度に比べ845百万円(67.0%)の増益となりました。



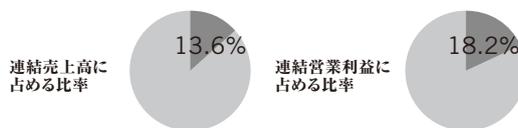
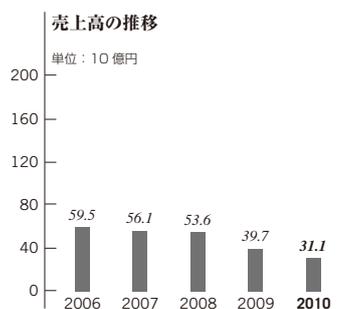
アジア(日本を除く)

アジア地域は、成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上高は、円高の影響と年度前半のボールベアリング及び情報モーターの販売減少の影響もあり、119,333百万円と前会計年度に比べ9,910百万円(△7.7%)の減収となり、営業利益は7,525百万円と前会計年度に比べ723百万円(△8.8%)の減益となりました。



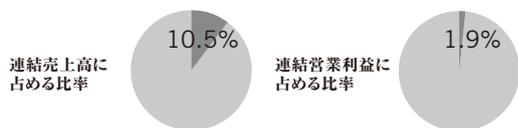
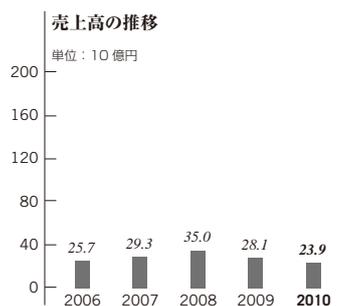
北米

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが比較的堅調に推移しましたが、年度後半には需要の減少と円高の影響により、年度全体では前会計年度に比べ売上が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードやスピーカーの売上也減少しました。この結果、売上高は31,137百万円と前会計年度に比べ8,550百万円(△21.5%)の減収となり、営業利益は2,200百万円と前会計年度に比べ633百万円(△22.4%)の減益となりました。



欧州

欧州地域は、景気後退基調の中で、全ての製品において低迷しました。特に電子機器関連製品は、市場環境の悪化により低迷しました。年度後半には一部の市場の回復も見られましたが、年度全体で売上高は23,911百万円と前会計年度に比べ4,168百万円(△14.8%)の減収となり、営業利益は228百万円と前会計年度に比べ836百万円(△78.6%)の減益となりました。



(注) 売上高: 外部顧客に対する売上高

研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡を取り効率的に進めております。また、機械加工品と電子機器の要素技術を融合した複合化製品の開発にも力を入れています。2010年3月に、当社のキーボード(入力機器)、ライティングデバイス(導光板式バックライト)、計測機器(フォースセンサー)の設計・開発で培ってきた技術の組み合わせによって製品化が実現した次世代入力機器“COOL LEAF”を発売しました。

なお当社グループは、軽井沢工場、浜松工場、タイ、中国、米国及び欧州に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発速度のスピードアップ化を図っております。また、軽井沢、タイ、中国ではISO17025を取得し、グループ内でのRoHSをはじめ各種環境規制物質の分析及び削減に対し積極的に取り組んでいます。

当会計年度におけるグループ全体の研究開発費は8,410百万円であり、この中にはタイ及び中国のマテリアルサイエンスラボで行っている各種材料の解析や業務支援等、事業の種類別セグメントに配分できない基礎研究費用271百万円が含まれております。

当会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、即ち、ボールベアリング、ロッドエンド等のすべり軸受及び流体軸受を対象にした材料、潤滑剤等のトライボロジー関連の基礎技術開発、及びオイルフィル、ECM(電解加工)、DLC(ダイヤモンド・ライク・カーボン)等の各種プロセスに重点を置いた開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、長寿命、及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋ともいえるミニチュアベアリングのさらなる小型化にも取り組んでおり、外径1.5mm、内径0.5mmという世界最小サイズとなるボールベアリングの開発をしました。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国並びに欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング及びフライトコントロール用各種ベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

HDD業界においては、高い面記録密度が実現できる垂直磁気記録方式が主流となり、使用部品の清浄度管理が極めて重要となっております。当社のHDD関連主力製品である軸受ユニットやスピンドルモーター、ベースプレート等において高い清浄度を維持するためのクリーン化技術の開発を積極的に行いました。

当事業における研究開発費は2,287百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力であるモーターはファンモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ブラシレスDCモーター、及びHDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化(省エネ)・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。ステッピングモーターでは外径3.2mmの世界最小のモーターを開発し、各種用途向けに評価中です。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。また、HMSM(ヒートマネジメントシステムモジュール)製品の開発強化のため、モーター技術、ファン技術及びエレクトロニクス技術等を融合させた研究開発を行い製品化しました。

ディスプレイ関連製品についても、一層の高輝度・高効率で達成できる新しい液晶用LED(Light Emitting Diode)バックライトユニットを開発し、携帯電話、デジタルカメラ市場向けに提案しております。さらに、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型設計技術に加え、今後予想される光学部品の大型化、薄型化及び光学パターンの微細化に対応できる樹脂成形の技術確立を行いました。これにより、LED化が急速に進んでいるノートPCやPC用液晶モニター用バックライトへの展開を図り、高輝度、高効率及び薄型の製品を提案しております。

エレクトロニクス関連製品としては、大型液晶テレビ用LEDバックライト点灯回路等の開発を行っております。また、従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減とより高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。

当事業における研究開発費は、5,852百万円であります。

次期(2011年3月期)の業績の見通し

(2010年5月現在)

日本経済は、アジアを中心に世界経済回復の兆しが見られる中で、米国経済や欧州経済の回復に合わせて、輸出も改善に向かい、デフレの懸念はあるものの回復軌道を進むものと見ております。アジアでは中国の景気過熱が懸念されますが、好調を維持すると予想されます。米国においては、金融環境の改善や企業業績の下げ止まりにより、徐々に回復に向かうと予想されます。

このような状況の中で、当会計年度に行った事業買収により新たに加わるDCブラシレスモーター事業による売上の増加や、堅調なアジア市場での拡販、及び好調なハードディスクドライブ関連市場向けの販売の増加が期待されることから、売上高 265,000 百万円、営業利益 23,500 百万円、当期純利益 12,500 百万円を見込んでおります。

機械加工品事業において、主力製品であるボールベアリングは、自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上を図ります。景気回復によりアジアを中心にボールベアリングの販売増加が見込まれます。また、ピボットアッセンブリーも市場の需要が旺盛であり売上の増加を見込んでおります。

電子機器事業において、情報モーター事業は、引き続き生産効率改善、及び製品構成の見直しを行い一層の業績向上に努めます。また、当会計年度に行った事業買収により、DCブラシレスモーター事業が新たに加わることで売上の増加が見込まれます。スピンドルモーター事業は、旺盛な市場の需要に対応すると同時に、コスト削減の推進と、2.5インチモデルの販売数量引き上げ等により業績の改善を図ります。また、キーボード事業は品質の高い高付加価値品や新たなインプットデバイス製品等に注力することで業績の改善を図ります。液晶用LEDバックライト、インバーター及び計測機器他も拡販により売上の回復を目指します。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日(2010年6月29日)時点において、当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4)重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6)原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続を図っておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

連結貸借対照表

2010年及び2009年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 24,855	¥ 27,895	\$ 267,149
定期預金	1,652	—	17,752
受取手形及び売掛金：			
営業債権	52,184	43,355	560,884
その他	2,443	1,400	26,256
	54,627	44,755	587,140
貸倒引当金	(129)	(151)	(1,390)
受取手形及び売掛金合計	54,498	44,604	585,750
たな卸資産(注記2-e)	35,912	38,737	385,982
繰延税金資産(注記6)	5,779	3,144	62,115
前払費用及びその他流動資産(注記2-g)	7,308	7,319	78,553
流動資産合計	130,004	121,699	1,397,301
有形固定資産(注記2-f、2-i及び5)：			
土地	14,016	13,979	150,649
建物及び構築物	97,149	97,553	1,044,162
機械装置及び運搬具	230,214	226,584	2,474,352
工具器具及び備品	44,007	43,822	472,989
リース資産	1,872	2,784	20,126
建設仮勘定	1,651	1,740	17,744
	388,909	386,462	4,180,022
減価償却累計額	(264,681)	(251,056)	(2,844,814)
有形固定資産合計	124,228	135,406	1,335,208
無形固定資産：			
のれん(注記2-k)	7,001	8,585	75,246
その他	2,671	3,297	28,708
無形固定資産合計	9,672	11,882	103,954
投資その他の資産：			
関連会社に対する投資	146	154	1,564
投資有価証券(注記2-g)	7,380	6,184	79,323
長期貸付金	23	16	255
繰延税金資産(注記6)	4,923	7,979	52,918
その他(注記2-h)	1,606	2,081	17,262
	14,078	16,414	151,322
貸倒引当金	(15)	(5)	(167)
投資その他の資産合計	14,063	16,409	151,155
繰延資産	—	0	—
資産合計	¥ 277,967	¥ 285,396	\$2,987,618

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

単位：千米ドル
(注記3)

負債及び純資産	単位：百万円		2010
	2010	2009	
流動負債：			
短期借入債務(注記4)	¥ 51,655	¥ 58,890	\$ 555,196
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記4)	13,100	22,100	140,800
支払手形及び買掛金：			
営業債務	16,464	9,664	176,959
その他	4,775	4,786	51,327
支払手形及び買掛金合計	21,239	14,450	228,286
未払法人税等(注記6)	1,831	418	19,674
リース債務(注記4)	471	858	5,067
未払費用及びその他流動負債(注記6)	14,665	15,596	157,611
流動負債合計	102,961	112,312	1,106,634
固定負債：			
長期借入債務(注記4)	58,645	56,900	630,319
リース債務(注記4)	492	1,130	5,291
その他(注記2-h及び6)	7,488	8,292	80,487
固定負債合計	66,625	66,322	716,097
負債合計	169,586	178,634	1,822,731
偶発債務(注記15)			
純資産(注記11)：			
株主資本：			
資本金(普通株式)			
発行可能株式総数——1,000,000,000株			
発行済株式数：2010年度—399,167,695株			
2009年度—399,167,695株	68,259	68,259	733,651
資本剰余金	94,768	94,757	1,018,569
利益剰余金	26,149	20,819	281,059
自己株式	(6,571)	(3,256)	(70,631)
株主資本合計	182,605	180,579	1,962,648
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	92	(189)	988
繰延ヘッジ損益	7	2	83
為替換算調整勘定	(75,808)	(74,616)	(814,793)
評価・換算差額等合計	(75,709)	(74,803)	(813,722)
少数株主持分	1,485	986	15,961
純資産合計	108,381	106,762	1,164,887
負債及び純資産合計	¥277,967	¥285,396	\$2,987,618

連結損益計算書

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2008	2010
売上高	¥228,446	¥256,163	¥334,431	\$2,455,353
売上原価(注記10)	175,286	197,138	253,710	1,883,985
売上総利益	53,160	59,025	80,721	571,368
販売費及び一般管理費(注記2-k及び10)	41,101	45,619	49,959	441,754
営業利益	12,059	13,406	30,762	129,614
その他収益・費用：				
受取利息	206	418	688	2,216
持分法による投資利益(損失)	(8)	(3)	14	(82)
支払利息	(1,898)	(2,646)	(4,402)	(20,399)
為替差損	(217)	(264)	(474)	(2,328)
固定資産売却損益及び除却損	(212)	(424)	(531)	(2,279)
投資有価証券売却益(注記2-g)	32	—	—	345
関係会社事業整理損益	(159)	311	(999)	(1,715)
事業構造改革損失引当金戻入額	—	49	202	—
減損損失(注記5)	(31)	(23)	(72)	(338)
製品補償損失	(511)	(146)	(237)	(5,491)
環境整備費引当金繰入額	—	(744)	—	—
事業構造改革損失	(75)	(1,793)	—	(806)
特別退職金(注記2-h)	—	(985)	(165)	—
海外子会社退職給付費用(注記2-h)	—	—	(116)	—
その他—純額	75	(322)	584	809
	(2,798)	(6,572)	(5,508)	(30,068)
税金等調整前当期純利益	9,261	6,834	25,254	99,546
法人税等(注記6)：				
法人税、住民税及び事業税	4,051	4,433	8,497	43,543
法人税等還付税額	(1,912)	—	—	(20,546)
過年度法人税等戻入額	—	(1,028)	—	—
法人税等調整額	110	818	(591)	1,181
	2,249	4,223	7,906	24,178
少数株主利益	350	170	1,045	3,764
当期純利益	¥ 6,662	¥ 2,441	¥ 16,303	\$ 71,604
				単位：円 (注記3)
1株当たりデータ(注記12)：				
当期純利益	¥17.20	¥6.18	¥40.86	\$0.18
現金配当金	7.00	7.00	10.00	0.08

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度

単位：千米ドル
(注記3)

	単位：百万円			
	2010	2009	2008	2010
株主資本				
資本金				
前期末残高	¥ 68,259	¥ 68,259	¥ 68,259	\$ 733,651
当期変動額	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	68,259	68,259	68,259	733,651
資本剰余金				
前期末残高	94,757	94,757	94,757	1,018,451
当期変動額				
自己株式の処分	11	(0)	0	118
当期変動額合計	11	(0)	0	118
当期末残高	94,768	94,757	94,757	1,018,569
利益剰余金				
前期末残高	20,819	28,168	15,855	223,768
当期変動額				
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	—	(6,442)	—	—
連結子会社の決算日変更による増加額	53	—	—	572
剰余金の配当	(1,945)	(1,994)	(3,990)	(20,904)
当期純利益	6,662	2,441	16,303	71,604
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少(増加)による増加(減少)額	560	(1,353)	—	6,019
自己株式の処分	—	(1)	—	—
当期変動額合計	5,330	(7,349)	12,313	57,291
当期末残高	26,149	20,819	28,168	281,059
自己株式				
前期末残高	(3,256)	(97)	(80)	(34,992)
当期変動額				
自己株式の取得	(3,390)	(3,161)	(18)	(36,444)
自己株式の処分	75	2	1	805
当期変動額合計	(3,315)	(3,159)	(17)	(35,639)
当期末残高	(6,571)	(3,256)	(97)	(70,631)
株主資本合計				
前期末残高	180,579	191,087	178,791	1,940,878
当期変動額				
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	—	(6,442)	—	—
連結子会社の決算日変更による増加額	53	—	—	572
剰余金の配当	(1,945)	(1,994)	(3,990)	(20,904)
当期純利益	6,662	2,441	16,303	71,604
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少(増加)による増加(減少)額	560	(1,353)	—	6,019
自己株式の取得	(3,390)	(3,161)	(18)	(36,444)
自己株式の処分	86	1	1	923
当期変動額合計	2,026	(10,508)	12,296	21,770
当期末残高	182,605	180,579	191,087	1,962,648
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	(189)	1,756	3,295	(2,035)
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281	(1,945)	(1,539)	3,023
当期変動額合計	281	(1,945)	(1,539)	3,023
当期末残高	92	(189)	1,756	988
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	2	(0)	—	26
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	2	(0)	57
当期変動額合計	5	2	(0)	57
当期末残高	7	2	(0)	83
為替換算調整勘定				
前期末残高	(74,616)	(62,268)	(39,732)	(801,976)
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,192)	(12,348)	(22,536)	(12,817)
当期変動額合計	(1,192)	(12,348)	(22,536)	(12,817)
当期末残高	(75,808)	(74,616)	(62,268)	(814,793)
評価・換算差額等合計				
前期末残高	(74,803)	(60,512)	(36,437)	(803,985)
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(906)	(14,291)	(24,075)	(9,737)
当期変動額合計	(906)	(14,291)	(24,075)	(9,737)
当期末残高	(75,709)	(74,803)	(60,512)	(813,722)
少数株主持分				
前期末残高	986	1,155	204	10,601
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	(169)	951	5,360
当期変動額合計	499	(169)	951	5,360
当期末残高	1,485	986	1,155	15,961
純資産合計				
前期末残高	106,762	131,730	142,558	1,147,494
当期変動額				
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	—	(6,442)	—	—
連結子会社の決算日変更による増加額	53	—	—	572
剰余金の配当	(1,945)	(1,994)	(3,990)	(20,904)
当期純利益	6,662	2,441	16,303	71,604
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少(増加)による増加(減少)額	560	(1,353)	—	6,019
自己株式の取得	(3,390)	(3,161)	(18)	(36,444)
自己株式の処分	86	1	1	923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(407)	(14,460)	(23,124)	(4,377)
当期変動額合計	1,619	(24,968)	(10,828)	17,393
当期末残高	¥108,381	¥106,762	¥131,730	\$1,164,887

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2008	2010
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 9,261	¥ 6,834	¥ 25,254	\$ 99,546
減価償却費	21,140	23,988	26,443	227,218
減損損失(注記5)	31	23	72	338
のれん償却額(注記2-k)	1,352	1,039	1,059	14,533
受取利息及び受取配当金	(304)	(531)	(796)	(3,272)
支払利息	1,898	2,646	4,402	20,399
固定資産除却・売却損(益)	212	424	531	2,279
投資有価証券売却益	(32)	—	—	(345)
関係会社事業整理損(益)	159	(311)	999	1,715
売上債権の(増加)減少額	(9,574)	20,145	939	(102,902)
たな卸資産の(増加)減少額	2,286	1,289	(1,545)	24,573
仕入債務の増加(減少)額	6,571	(14,649)	(1,304)	70,629
事業構造改革損失引当金の増加(減少)額	(824)	548	(264)	(8,866)
製品補償損失引当金の増加額	280	19	—	3,013
その他	1,209	3,769	5,015	12,985
小計	33,665	45,233	60,805	361,843
利息及び配当金の受取額	305	547	796	3,276
利息の支払額	(1,892)	(2,647)	(4,438)	(20,332)
法人税等の支払額	(2,545)	(6,399)	(9,462)	(27,357)
法人税等の還付額	875	330	—	9,408
和解金の支払額	—	—	(808)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,408	37,064	46,893	326,838
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	(2,780)	—	—	(29,883)
定期預金の払戻による収入	1,139	—	—	12,244
有形固定資産の取得による支出	(10,495)	(18,429)	(24,888)	(112,805)
有形固定資産の売却による収入	683	2,859	2,037	7,344
無形固定資産の取得による支出	(323)	(599)	(663)	(3,474)
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出(注記13)	—	(7,265)	—	—
貸付による支出	(23)	(9)	(22)	(248)
その他	(934)	(1,111)	75	(10,036)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,733)	(24,554)	(23,461)	(136,858)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入債務の純増加(減少)額	(14,128)	3,208	(16,597)	(151,843)
配当金の支払額	(1,945)	(5,985)	(3,990)	(20,904)
自己株式の取得による支出	(3,390)	(3,161)	(18)	(36,444)
自己株式の処分による収入	86	1	1	923
リース債務返済による支出	(741)	(1,038)	—	(7,965)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,118)	(6,975)	(20,604)	(216,233)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(513)	(921)	(1,278)	(5,523)
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	(2,956)	4,614	1,550	(31,776)
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,895	23,281	21,731	299,825
VII 連結子会社の決算日変更による減少額	(84)	—	—	(900)
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 24,855	¥ 27,895	¥ 23,281	\$ 267,149

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。なお、在外連結子会社においては、2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号2006年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。

なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社39社(子会社38社、関連会社1社)のすべての子会社を連結し、関連会社に対して持分法を適用しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

2010年度中に、子会社の清算により1社減少しております。

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。myonic Holding GmbH、myonic GmbH、myonic Limited、myonic s.r.o.については、従来12月31日を決算日としておりましたが、2010年度において決算日を3月31日に変更しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円貨に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で計上しております。在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、2009年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2006年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより2009年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ228百万円減少しております。

2010年及び2009年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

たな卸資産の内訳

	単位：百万円		単位：千ドル (注記3)
	2010	2009	2010
商品及び製品	¥15,297	¥16,840	\$164,416
仕掛品	11,037	11,506	118,621
原材料	6,729	7,246	72,321
貯蔵品	2,849	3,145	30,624
	¥35,912	¥38,737	\$385,982

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。見積耐用年数は主に建物及び構築物が2年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年、工具、器具及び備品が2年～20年であります。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

(追加情報)

2009年度より、2008年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数の見直しの実施に伴い、機械装置の耐用年数の見直しをいたしました。この結果、2009年度より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。これにより2009年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び国債から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、2010年及び2009年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、税効果適用後の金額を連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、売却原価は移動平均法によって算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券

	単位：百万円					
	2010			2009		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥1,907	¥1,526	¥381	¥ —	¥ —	¥ —
債券	2,539	2,534	5	2,543	2,504	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,260	1,524	(264)	2,889	3,082	(193)
債券	—	—	—	—	—	—
合計	¥5,706	¥5,584	¥122	¥5,432	¥5,586	¥(154)

単位：千米ドル(注記3)

	2010		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$20,498	\$16,401	\$4,097
債券	27,288	27,241	47
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13,543	16,378	(2,835)
債券	—	—	—
合計	\$61,329	\$60,020	\$1,309

非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であることから上記に含めておりません。2010年及び2009年3月31日現在の非上場株式は、それぞれ2,531百万円(27,211千米ドル)と1,531百万円です。

各会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	2010			2009			2008		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
株式	¥65	¥32	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—

単位：千米ドル(注記3)

	2010		
	売却額	総売却益	総売却損
株式	\$695	\$345	\$—

h) 退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2010年及び2009年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2010年及び2009年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、2010年及び2009年3月31日現在においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に、退職給付引当金を固定負債の「その他」に含めております。

過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社の過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数(5～10年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

2010年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。

なお、この変更による2010年度の損益への影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用していましたが、2008年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。

これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2002年1月31日)を適用しております。

本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

退職給付制度

当社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥(33,511)	¥(29,725)	\$ (360,183)
年金資産	21,816	17,741	234,480
未積立退職給付債務	(11,695)	(11,984)	(125,703)
未認識過去勤務債務	2,647	2,978	28,451
未認識数理計算上の差異	4,519	4,758	48,569
連結貸借対照表上額純額	(4,529)	(4,248)	(48,683)
前払年金費用	278	873	2,986
退職給付引当金	¥ (4,807)	¥ (5,121)	\$ (51,669)

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりです。

退職給付費用の内訳	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2008	2010
勤務費用	¥1,372	¥ 1,433	¥ 1,279	\$14,742
利息費用	1,207	1,187	1,266	12,976
期待運用収益	(833)	(1,050)	(1,403)	(8,954)
過去勤務債務の費用処理額	333	332	2	3,576
数理計算上の差異の費用処理額	1,392	281	(311)	14,964
退職給付費用	¥3,471	¥ 2,183	¥ 833	\$37,304
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	375	—	—
臨時に支払った割増退職金	—	985	165	—
確定拠出年金掛金	159	143	—	1,711
計	¥3,630	¥ 3,686	¥ 998	\$39,015

上記の退職給付費用以外に海外子会社における海外子会社退職給付費用116百万円を2008年度においてその他費用として計上しております。

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎	2010	2009	2008
割引率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.5%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準

i) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、2009年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による2009年度の損益への影響は軽微です。

j) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務
外貨建予約取引
借入金の金利

ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導のもとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

k) のれん及び負ののれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、2008年度については親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行を考慮して5年から40年の間で均等償却しており、償却費は1,059百万円です。2010年度及び2009年度については5年から10年の間で均等償却しており、償却費は1,352百万円(14,533千ドル)及び1,039百万円です。

l) 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円増加しております。

m) 計上区分の変更

作業屑売却収入については、従来、発生金額が僅少であったため、主にその他収益に計上していましたが、近年発生金額の重要性が増し、また、2009年度において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、2009年度より作業屑売却収入をその他収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、2009年度の売上原価及びその他収益はそれぞれ223百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

n) 組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2010年3月31日現在の為替相場である1米ドル=93.04円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2010年及び2009年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ1.06%及び1.44%です。2010年及び2009年3月31日現在の短期借入債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
短期借入金	¥51,655	¥58,890	\$555,196
合計	¥51,655	¥58,890	\$555,196

2010年及び2009年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
円建無担保社債			
利率:年1.39% 満期2010年11月	¥10,000	¥10,000	\$107,481
円建無担保社債			
利率:年1.26% 満期2011年12月	10,000	10,000	107,481
円建無担保社債			
利率:年1.70% 満期2012年3月	1,500	1,500	16,122
銀行借入等			
利率:年0.85%から年2.05%	50,245	57,500	540,035
リース債務	963	1,988	10,358
	72,708	80,988	781,477
控除:1年以内に返済予定の額	13,571	22,958	145,867
	¥59,137	¥58,030	\$635,610

2010年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
2011年	¥13,571	—	\$145,867
2012年	22,885	—	245,970
2013年	13,723	—	147,493
2014年	18,154	—	195,124
2015年以降	4,375	—	47,023
	¥72,708	—	\$781,477

5. 固定資産の減損

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
			2010	2009	2008	2010
遊休資産	マレーシア・旧京都工場、 旧茨城工場、旧一関工場、 旧金ヶ崎工場の5施設 (京都府八幡市 他)	建物及び構築物	¥ 7	¥—	¥—	\$ 77
		機械装置及び運搬具	—	19	—	—
		土地	24	4	72	261
		計	¥31	¥23	¥72	\$338

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。なお、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。

6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2010年度、2009年度及び2008年度の実効税率は、それぞれ39.0%です。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2010年及び2009年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ9,546百万円(102,602千米ドル)及び10,009百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。

2010年及び2009年3月31日現在の主な発生原因別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 970	¥ 860	\$ 10,428
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,563	1,772	16,796
投資有価証券評価損	351	363	3,773
未実現たな卸資産売却益	968	755	10,407
未実現固定資産売却益	732	928	7,870
減価償却費損金算入限度超過額	1,510	1,246	16,230
減損損失	405	129	4,353
繰越欠損金	4,648	3,343	49,961
繰越外国税額控除	1,458	1,086	15,671
その他	1,891	1,733	20,318
小計	14,496	12,215	155,807
評価性引当額	(3,480)	(690)	(37,401)
繰延税金資産合計	¥11,016	¥11,525	\$118,406
			単位：千米ドル (注記3)
繰延税金負債			
海外子会社減価償却認容額	¥1,149	¥ 1,077	\$ 12,356
その他有価証券評価差額金	37	27	393
前払年金費用	37	333	400
その他	247	79	2,655
繰延税金負債合計	1,470	1,516	15,804
繰延税金資産の純額	¥9,546	¥10,009	\$102,602

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
流動資産—繰延税金資産	¥ 5,779	¥ 3,144	\$ 62,115
固定資産—繰延税金資産	4,923	7,979	52,918
流動負債—その他	(12)	(16)	(133)
固定負債—その他	(1,144)	(1,098)	(12,298)
繰延税金資産の純額	¥ 9,546	¥10,009	\$102,602

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2010	2009	2008
国内の法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%	39.0%
のれん償却額	5.7	5.9	1.2
海外連結子会社の税率差	(18.1)	(8.9)	(12.9)
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	3.7	—	(4.3)
受取配当金の消去に伴う影響額	29.1	57.4	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(22.7)	—	—
税率変更	—	(16.7)	—
過年度法人税等	—	(15.0)	—
法人税等還付税額	(20.6)	—	—
源泉所得税	5.8	—	—
その他	2.4	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%	61.8%	31.3%

7. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりです。

支払リース料及び減価償却費相当額

	単位：百万円
	2008
支払リース料	¥1,144
減価償却費相当額	1,144

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
1年以内	¥ 842	¥ —	\$ 9,045
1年超	1,305	—	14,030
計	¥2,147	¥ —	\$23,075

8. 金融商品

a) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引相手先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い、米国財務省証券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、財務・管理部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「9. デリバティブ」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

b) 金融商品の状況に関する事項

2010年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)		
	2010			2010		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 24,855	¥ 24,855	¥ —	\$ 267,149	\$ 267,149	\$ —
定期預金	1,652	1,652	—	17,752	17,752	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	52,184	52,184	—	560,884	560,884	—
有価証券及び投資有価証券	5,706	5,706	—	61,329	61,329	—
資産計	¥ 84,397	¥ 84,397	¥ —	\$ 907,114	\$ 907,114	—
支払手形及び買掛金(営業債務)	16,464	16,464	—	176,959	176,959	—
短期借入債務	51,655	51,655	—	555,196	555,196	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	13,100	13,226	126	140,800	142,163	1,363
長期借入債務	58,645	59,400	755	630,319	638,441	8,122
負債計	¥139,864	¥140,745	¥881	\$1,503,274	\$1,512,759	\$9,485
デリバティブ取引*	¥ 28	¥ 28	¥ —	\$ 301	\$ 301	\$ —

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりです。

資 産

- 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金(営業債権)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 g) 投資有価証券」をご参照下さい。

負 債

- 支払手形及び買掛金(営業債務)、短期借入債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 1年以内に返済予定の長期借入債務、長期借入債務

借入金については、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「9. デリバティブ」をご参照下さい。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記3)
	2010	2010
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥2,531	\$27,211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位：百万円			
	2010			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥24,855	¥—	¥—	¥—
定期預金	1,652	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	52,184	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (米国財務省証券)	857	1,681	—	—
合計	¥79,548	¥1,681	¥—	¥—

	単位：千米ドル(注記3)			
	2010			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$267,149	\$—	\$—	\$—
定期預金	17,752	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	560,884	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (米国財務省証券)	9,215	18,073	—	—
合計	\$855,000	\$18,073	\$—	\$—

社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

注記事項「4. 短期借入債務及び長期借入債務」をご参照下さい。

(追加情報)

2010年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

9. デリバティブ

2010年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連

単位：百万円

為替予約の振当処理		2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 買建	短期借入金			
米ドル		¥ 4,313	¥—	¥ (23)
日本円		14,777	—	(603)
為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		13,269	—	(9)
ユーロ		2,136	—	32
英ポンド		28	—	0
日本円		1,043	—	69
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		780	—	(9)
日本円		496	—	(27)

単位：千米ドル(注記3)

為替予約の振当処理		2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 買建	短期借入金			
米ドル		\$ 46,359	\$—	\$ (256)
日本円		158,827	—	(6,489)
為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		142,626	—	(106)
ユーロ		22,958	—	346
英ポンド		303	—	2
日本円		11,212	—	751
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		8,385	—	(98)
日本円		5,337	—	(298)

単位：百万円

原則的処理方法		2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	売掛金			
売建				
米ドル		¥1,597	¥—	¥ (7)
ユーロ		648	—	5
英ポンド		41	—	(0)
日本円		624	—	22
為替予約取引	買掛金			
買建				
米ドル		422	—	(3)
ユーロ		37	—	(0)
シンガポールドル		760	—	3
日本円		69	—	(2)

単位：千米ドル(注記3)

原則的処理方法		2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	売掛金			
売建				
米ドル		\$17,165	\$—	\$ (82)
ユーロ		6,968	—	61
英ポンド		450	—	(4)
日本円		6,713	—	240
為替予約取引	買掛金			
買建				
米ドル		4,543	—	(43)
ユーロ		408	—	(6)
シンガポールドル		8,175	—	37
日本円		749	—	(31)

単位：百万円

繰延ヘッジ処理		2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	外貨建予定取引(売掛金)			
売建				
米ドル		¥5,939	¥—	¥ 4
ユーロ		782	—	1
英ポンド		14	—	0
日本円		494	—	2
為替予約取引	外貨建予定取引(買掛金)			
買建				
米ドル		329	—	(0)
ユーロ		2	—	(0)
英ポンド		3	—	0
シンガポールドル		418	—	0
香港ドル		59	—	0
日本円		491	—	3

単位：千米ドル(注記3)

繰延ヘッジ処理		2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	外貨建予定取引(売掛金)			
米ドル		\$63,835	\$—	\$45
ユーロ		8,408	—	18
英ポンド		151	—	0
日本円		5,313	—	28
為替予約取引 買建	外貨建予定取引(買掛金)			
米ドル		3,545	—	(4)
ユーロ		27	—	(0)
英ポンド		34	—	0
シンガポールドル		4,495	—	2
香港ドル		645	—	0
日本円		5,278	—	40

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・売掛金・買掛金等を含めて記載しております。

金利関連

単位：百万円

金利スワップの特例処理		2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥37,800	¥35,100	¥(570)

単位：千米ドル(注記3)

金利スワップの特例処理		2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	\$406,277	\$377,257	\$(6,122)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金を含めて記載しております。

10. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2010年、2009年及び2008年の3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ8,410百万円(90,391千米ドル)、9,458百万円と9,950百万円です。

11. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

配当はその期間の連結財務諸表には反映されず、その後株主による承認が得られた期において計上されます。

2010年3月31日現在の利益剰余金は、2010年6月29日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当1,528百万円(16,421千米ドル)、1株当たり4円(0.04米ドル)を含んでおります。

12.1 株当たりデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各会計年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位：千株		
	2010	2009	2008
潜在株式調整前	387,296	394,853	399,013
潜在株式調整後	—	—	—

注：潜在株式調整後の普通株式はありません。

13. キャッシュ・フロー情報

2009年度中に、株式の取得により新たにNMBメカトロニクス(株)及びmyonic Holding GmbHとその連結子会社4社(NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd.、myonic GmbH、myonic Limited、myonic s.r.o.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

NMBメカトロニクス(株)

単位：百万円

流動資産	¥ 3,025
固定資産	657
のれん	2,335
流動負債	(3,101)
固定負債	(20)
NMBメカトロニクス(株)の取得価額	2,896
NMBメカトロニクス(株)の現金及び現金同等物	991
差引：NMBメカトロニクス(株)取得のための支出	<u>¥ 1,905</u>

myonic Holding GmbH

単位：百万円

流動資産	¥ 2,022
固定資産	1,433
のれん	3,718
流動負債	(1,419)
固定負債	(69)
myonic Holding GmbHの取得価額	5,685
myonic Holding GmbHの現金及び現金同等物	325
差引：myonic Holding GmbH取得のための支出	<u>¥ 5,360</u>

14. 訴訟

2010年3月31日現在、タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、タイ国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行っております。

なお、本件税額の納付は、2008年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。

15. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の偶発債務で重要なものはありません。

16. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

2010年、2009年及び2008年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における
 社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

事業の種類別セグメント情報

2010年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥107,088	¥121,358	¥228,446	¥ —	¥228,446
内部売上高	1,086	101	1,187	(1,187)	—
売上高計	108,174	121,459	229,633	(1,187)	228,446
営業費用	93,939	123,635	217,574	(1,187)	216,387
営業利益(損失)	14,235	(2,176)	12,059	—	12,059
資産	157,276	147,883	305,159	(27,192)	277,967
減価償却費	10,339	10,801	21,140	—	21,140
減損損失	15	16	31	—	31
資本的支出	5,529	5,552	11,081	—	11,081

2010年3月31日に 終了した会計年度	単位：千米ドル (注記3)				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$1,150,989	\$1,304,364	\$2,455,353	\$ —	\$2,455,353
内部売上高	11,674	1,086	12,760	(12,760)	—
売上高計	1,162,663	1,305,450	2,468,113	(12,760)	2,455,353
営業費用	1,009,658	1,328,841	2,338,499	(12,760)	2,325,739
営業利益(損失)	153,005	(23,391)	129,614	—	129,614
資産	1,690,419	1,589,461	3,279,880	(292,262)	2,987,618
減価償却費	111,128	116,090	227,218	—	227,218
減損損失	159	179	338	—	338
資本的支出	59,426	59,677	119,103	—	119,103

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥115,872	¥140,291	¥256,163	¥ —	¥256,163
内部売上高	1,318	383	1,701	(1,701)	—
売上高計	117,190	140,674	257,864	(1,701)	256,163
営業費用	99,721	144,737	244,458	(1,701)	242,757
営業利益(損失)	17,469	(4,063)	13,406	—	13,406
資産	162,194	154,893	317,087	(31,691)	285,396
減価償却費	11,636	12,352	23,988	—	23,988
減損損失	2	21	23	—	23
資本的支出	10,320	9,866	20,186	—	20,186

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥144,034	¥190,397	¥334,431	¥ —	¥334,431
内部売上高	10,062	5,414	15,476	(15,476)	—
売上高計	154,096	195,811	349,907	(15,476)	334,431
営業費用	126,346	192,799	319,145	(15,476)	303,669
営業利益	27,750	3,012	30,762	—	30,762
資産	189,149	192,202	381,351	(60,807)	320,544
減価償却費	13,635	12,808	26,443	—	26,443
減損損失	31	41	72	—	72
資本的支出	12,292	13,259	25,551	—	25,551

2010年、2009年及び2008年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の事業の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

所在地別セグメント情報

単位：百万円

2010年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 54,065	¥119,333	¥31,137	¥23,911	¥228,446	¥ —	¥228,446
内部売上高	115,786	105,450	1,473	720	223,429	(223,429)	—
売上高計	169,851	224,783	32,610	24,631	451,875	(223,429)	228,446
営業費用	167,745	217,258	30,410	24,403	439,816	(223,429)	216,387
営業利益	2,106	7,525	2,200	228	12,059	—	12,059
資産	93,663	203,617	23,027	18,189	338,496	(60,529)	277,967

単位：千米ドル
(注記3)

2010年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$ 581,096	\$1,282,599	\$334,657	\$257,001	\$2,455,353	—	\$2,455,353
内部売上高	1,244,480	1,133,379	15,830	7,743	2,401,432	(2,401,432)	—
売上高計	1,825,576	2,415,978	350,487	264,744	4,856,785	(2,401,432)	2,455,353
営業費用	1,802,933	2,335,099	326,843	262,296	4,727,171	(2,401,432)	2,325,739
営業利益	22,643	80,879	23,644	2,448	129,614	—	129,614
資産	1,006,702	2,188,486	247,496	195,505	3,638,189	(650,571)	2,987,618

単位：百万円

2009年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 59,154	¥129,243	¥39,687	¥28,079	¥256,163	¥ —	¥256,163
内部売上高	127,868	119,406	2,038	1,105	250,417	(250,417)	—
売上高計	187,022	248,649	41,725	29,184	506,580	(250,417)	256,163
営業費用	185,761	240,401	38,892	28,120	493,174	(250,417)	242,757
営業利益	1,261	8,248	2,833	1,064	13,406	—	13,406
資産	112,111	180,024	27,880	21,123	341,138	(55,742)	285,396

単位：百万円

2008年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 75,378	¥170,474	¥53,585	¥34,994	¥334,431	¥ —	¥334,431
内部売上高	163,898	169,604	2,034	1,210	336,746	(336,746)	—
売上高計	239,276	340,078	55,619	36,204	671,177	(336,746)	334,431
営業費用	230,180	324,505	51,143	34,587	640,415	(336,746)	303,669
営業利益	9,096	15,573	4,476	1,617	30,762	—	30,762
資産	127,492	231,262	30,543	22,143	411,440	(90,896)	320,544

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度における当社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

海外売上高

2010年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥121,311	¥26,874	¥25,204	¥173,389
連結売上高				¥228,446
連結売上高に占める海外売上高の割合	53.1%	11.8%	11.0%	75.9%

2010年3月31日に 終了した会計年度	単位：千米ドル (注記3)			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	\$1,303,857	\$288,847	\$270,899	\$1,863,603
連結売上高				\$2,455,353
連結売上高に占める海外売上高の割合	53.1%	11.8%	11.0%	75.9%

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥130,952	¥33,629	¥30,515	¥195,096
連結売上高				¥256,163
連結売上高に占める海外売上高の割合	51.2%	13.1%	11.9%	76.2%

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥174,483	¥43,139	¥39,421	¥257,043
連結売上高				¥334,431
連結売上高に占める海外売上高の割合	52.2%	12.9%	11.8%	76.9%

17. 後発事象

2010年3月31日以降に発生した重要な事項はありません。

内部統制報告書

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

ミネベア株式会社の経営者は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制（「ICOFR」）の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 2007年2月15日）に基づき、内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制の基本的要素が組み込まれたプロセスを整備及び適切に運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初予定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には対応しない場合があり、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

内部統制報告書の作成基準

ミネベア株式会社の連結財務諸表に関するICOFRの報告書（「内部統制報告書」）は、日本の金融商品取引法（「法」）に従って作成された内部統制報告書を基に、日本で一般に公正妥当と認められた財務報告に係る評価の基準（「評価基準」）に準拠して作成しております。

評価基準は、経営者にICOFRの評価を実施することを要求しております。ICOFRは、法に基づいて提出される年次の有価証券報告書に含まれる連結／個別財務諸表に係る内部統制及び年次の有価証券報告書に含まれる財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制から構成されます。

当アニュアルレポートに係るICOFRの経営者による評価の範囲は、評価基準により要求されている範囲とは異なります。当アニュアルレポートにおけるICOFRの経営者による評価は添付の連結財務諸表のみを対象としております。更に、注記1の財務諸表の作成基準に説明されている通り、添付の連結財務諸表は法に基づいて作成された連結財務諸表に一定の組替えを行い、追加的な情報を表示しております。組替え及び一定の情報の追加に係るプロセスは、海外の読者の便宜のためです。経営者は、これらのプロセスにつき、評価基準の範囲には含まれないものの、自主的にICOFRの評価に含めております。

評価の範囲

ICOFRの評価は、当会計年度の末日である2010年3月31日を基準日とし、評価基準に準拠して、当社グループの評価を実施いたしました。

評価手続の概要は、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制の内容を適切に理解及び分析した上で、質問書やチェックリストを関係者へ送付し回収して、その回答を基に関係者への質問、関係書類の閲覧、記録の検証等の手続を実施し、その結果を踏まえて、業務プロセスに組み込まれ一体となって遂行される内部統制（「業務プロセスに係る内部統制」）の評価対象を選定しております。

当該業務プロセスに係る内部統制の評価については、選定した業務プロセスを適切に理解分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

ICOFRの評価の範囲は、当社グループの連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で整備及び運用状況を評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点を評価の対象としております。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、当社グループの前会計年度の連結消去前単純合算データを使用し、総資産、純資産、売上高及び税金等調整前当期純利益を選定指標として、連結消去前単純合算データに対して、当該指標が概ね70%以上の割合に達している9事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、連結ベースの財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについても、個別に評価の対象としております。

3. 評価結果に関する事項

経営者は、2010年3月31日現在における当社グループのICOFRは有効であると判断いたしました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

特記すべき事項はありません。

貝沼 由久
代表取締役 社長執行役員
2010年6月29日

注：本内部統制報告書は、Minebea Co., Ltd.
Annual Report 2010に掲載されている
“Internal Control Report”を
翻訳したものです。



独立監査人の監査報告書

ミネベア株式会社
取締役会 御中

財務諸表監査

私どもは、添付のミネベア株式会社及び連結子会社の 2009 年及び 2010 年 3 月 31 日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書（すべて日本円で表示）について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から私どもの監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。なお、ミネベア株式会社及び連結子会社の 2008 年 3 月 31 日をもって終了した年度の連結財務諸表は、他の監査人による監査を受けており、2008 年 6 月 27 日付けの他の監査人の監査報告書ではこれらの連結財務諸表に対して無限定適正意見が表明されている。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価並びに全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の 2009 年及び 2010 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2010 年 3 月 31 日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜的に米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記 3 に記載された方法に基づいて換算されている。

内部統制監査

私どもは、添付のミネベア株式会社の 2010 年 3 月 31 日現在の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制の報告書（「内部統制報告書」）についても監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から私どもの監査に基づいて内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。これらの基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、ミネベア株式会社が 2010 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

KPMG AZSA & Co.
日本、東京
2010 年 6 月 29 日

注：本監査報告書は、Minebea Co., Ltd.
Annual Report 2010に掲載されている
“Independent Auditors’ Report”を
翻訳したものです。